

る前年度残余額（算定規則第二十七条第二項の残余の額をいう。以下同じ。）を算定する場合にあっては、最終算定月の月末の算定対象電気通信番号の数に係る算定に用いるものとする。

（番号単価の修正）

第三条 前条第一項の番号単価は、原則として算定対象年度の四月に次のとおり修正するものとする。

修正番号単価（本項の規定により修正した番号単価をいう。以下同じ。）

= 合算番号単価

×（各適格電気通信事業者の補てん対象額
＋支援機関の支援業務に係る費用の額を補てん対象額の割合で
案分した額

－当該適格電気通信事業者に係る前年度過不足額
－当該適格電気通信事業者に係る支援機関徴収予定額（当該番号単価を修正する月までに支援機関が徴収する負担金の予定額をいう。以下この項及び第3項において同じ。）

－当該適格電気通信事業者に係る支援機関徴収予定額に対応した当該適格電気通信事業者の算定自己負担額
－当該番号単価

×当該適格電気通信事業者に係る支援機関徴収予定額の算定に用いた算定対象電気通信番号の数の最後の月の翌月から当該修正番号単価の適用を開始する算定対象電気通信番号の数の月の前月までの間の予測算定対象電気通信番号の総数の合計）

（番号単価の修正）

第三条 前条第一項の番号単価は、原則として算定対象年度の四月に次のとおり修正するものとする。

修正番号単価（本項の規定により修正した番号単価をいう。以下同じ。）

= 修正合算番号単価（前条第2項の合算番号単価を修正したものをいう。以下同じ。）

×（各適格電気通信事業者の補てん対象額
＋支援機関の支援業務に係る費用の額を補てん対象額の割合で
案分した額

－当該適格電気通信事業者に係る前年度過不足額
－当該適格電気通信事業者に係る支援機関徴収予定額（当該番号単価を修正する月までに支援機関が徴収する負担金の予定額をいう。以下この項及び次項において同じ。）

－当該適格電気通信事業者に係る支援機関徴収予定額に対応した当該適格電気通信事業者の算定自己負担額
－当該番号単価

×当該適格電気通信事業者に係る支援機関徴収予定額の算定に用いた算定対象電気通信番号の数の最後の月の翌月から当該修正番号単価の適用を開始する算定対象電気通信番号の数の月の前月までの間の予測算定対象電気通信番号の総数の合計）

<p>1. (適格電気通信事業者ごとの補てん対象額の合計額 十 支援機関の支援業務に係る費用の額 一 前年度過不足額 一 適格電気通信事業者ごとの支援機関徴収予定額の合計額 一 適格電気通信事業者ごとの支援機関徴収予定額に対応した当 該適格電気通信事業者の算定自己負担額の合計額 一 当該合算番号単価 × 適格電気通信事業者ごとの支援機関徴収予定額の算定に用 いた算定対象電気通信番号の数の最後の月の翌月から当該 修正番号単価の適用を開始する算定対象電気通信番号の数 の月の前月までの間の予測算定対象電気通信番号の総数の 合計)</p> <p>2. <u>前項の規定に基づいて番号単価を修正した場合における最終算定月 が算定対象年度の九月以前又は三月以降となること見込まれるものを いうが、</u> 但書の規定中「＝合算番号単価」を「修正合算 番号単価 (前条第2項の合算番号単価を修正したものをいう。以下同 じ。)」とす。</p> <p>3. <u>前項の規定により読み替えて適用する第一項の修正合算番号単価 は、次のとおり算定するものとする。</u> 修正合算番号単価 = (適格電気通信事業者ごとの補てん対象額の合計額 十 支援機関の支援業務に係る費用の額 一 前年度過不足額 一 適格電気通信事業者ごとの支援機関徴収予定額の合計額 一 適格電気通信事業者ごとの支援機関徴収予定額に対応した当 該適格電気通信事業者の算定自己負担額の合計額</p>

<p>1. (適格電気通信事業者ごとの補てん対象額の合計額 十 支援機関の支援業務に係る費用の額 一 前年度過不足額 一 適格電気通信事業者ごとの支援機関徴収予定額の合計額 一 適格電気通信事業者ごとの支援機関徴収予定額に対応した当 該適格電気通信事業者の算定自己負担額の合計額 一 当該合算番号単価 × 適格電気通信事業者ごとの支援機関徴収予定額の算定に用 いた算定対象電気通信番号の数の最後の月の翌月から当該 修正番号単価の適用を開始する算定対象電気通信番号の数 の月の前月までの間の予測算定対象電気通信番号の総数の 合計)</p> <p>2. 前項の修正合算番号単価は、次のとおり算定するものとする。 修正合算番号単価 = (適格電気通信事業者ごとの補てん対象額の合計額 十 支援機関の支援業務に係る費用の額 一 前年度過不足額 一 適格電気通信事業者ごとの支援機関徴収予定額の合計額 一 適格電気通信事業者ごとの支援機関徴収予定額に対応した当 該適格電気通信事業者の算定自己負担額の合計額</p>
--

一前条第2項の合算番号単価

×適格電気通信事業者ごとの支援機関徴収予定額の算定に用いた算定対象電気通信番号の数の最後の月の翌月から第1項の修正番号単価の適用を開始する算定対象電気通信番号の数の月の前月までの間の予測算定対象電気通信番号の総数の合計)

・第1項の修正番号単価の適用を開始する算定対象電気通信番号の数の月から算定対象年度の12月までの予測算定対象電気通信番号の総数の合計

4 第一項(第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の

修正番号単価は、接続電気通信事業者等ごとの負担金の額を算定する場合にあつては、原則としてその修正した年度の七月末から最終算定月の前月(最終算定月が算定対象年度の一月以降となる場合には十二月)の月末までの間及び最終算定月が算定対象年度の十一月以前となる場合の当該最終算定月の翌月の月末から十二月末までの間(最終算定月が十一月となる場合には十二月末)における算定対象電気通信番号の数に係る負担金の額の算定に用いるものとし、算定対象年度の法第百十条第二項の認可に係る負担金の額の算定に用いる当該適格電気通信事業者に係る前年度残余额を算定する場合(最終算定月が算定対象年度の一月以降となる場合を除く。)にあつては、最終算定月の月末の算定対象電気通信番号の数に係る算定に用いるものとする。

5 最終算定月が算定対象年度の一月以降となり、かつ、支援機関が算

定対象年度の十二月末までの間に算定対象年度の翌年度について法第百九条第一項及び第百十条第二項の認可を受けていない場合は、その認可を受けるまでの間、前項の規定中「最終算定月の前月(最終算定

一前条第2項の合算番号単価

×適格電気通信事業者ごとの支援機関徴収予定額の算定に用いた算定対象電気通信番号の数の最後の月の翌月から前項の修正番号単価の適用を開始する算定対象電気通信番号の数の月の前月までの間の予測算定対象電気通信番号の総数の合計)

・前項の修正番号単価の適用を開始する算定対象電気通信番号の数の月から算定対象年度の12月までの予測算定対象電気通信番号の総数の合計

3 第一項の修正番号単価は、接続電気通信事業者等ごとの負担金の額

を算定する場合にあつては、原則としてその修正した年度の七月末から最終算定月の前月(最終算定月が算定対象年度の一月以降となる場合には十二月)の月末までの間における算定対象電気通信番号の数に係る負担金の額の算定に用いるものとし、算定対象年度の法第百十条第二項の認可の申請に係る負担金の額の算定に用いる当該適格電気通信事業者に係る前年度残余额を算定する場合(最終算定月が算定対象年度の一月以降となる場合を除く。)にあつては、最終算定月の月末の算定対象電気通信番号の数に係る算定に用いるものとする。

4 (同上)

月が算定対象年度の一月以降となる場合には十二月」とあるのは「最終算定月の前月」と、「前年度残余額を算定する場合（最終算定月が算定対象年度の一月以降となる場合を除く。）」とあるのは「前年度残余額を算定する場合」とする。

(端数処理)

第四条 支援機関は、第二条第一項の規定により算定した番号単価又は前条第一項の修正番号単価について、小数点以下八位未満の端数があるときは、原則としてこれを四捨五入するものとする。ただし、負担金の徴収期間及び算定対象電気通信番号の総数の増減の見込みを勘案して必要があると認めるときは、当該端数を切り捨て又は切り上げることができるものとする。

2 前項の規定は、第二条第二項の合算番号単価又は前条第三項の修正合算番号単価について準用する。この場合において、前項中「小数点以下八位未満」とあるのは、「整数未満」と読み替えるものとする。

(番号単価の通知)

第五条 支援機関は、第二条第一項の規定により番号単価を算定したとき又は第三条第一項の規定により番号単価を修正したときは、速やかに、その旨及びその内容を総務大臣に通知するものとする。

(端数処理)

第四条 支援機関は、第二条第一項の規定により算定した番号単価又は前条第一項の修正番号単価について、小数点以下八位未満の端数があるときは、原則としてこれを四捨五入するものとする。ただし、負担金の徴収期間及び算定対象電気通信番号の総数の増減の見込みを勘案して必要があると認めるときは、当該端数を切り捨て又は切り上げることができるものとする。

2 前項の規定は、第二条第二項の合算番号単価又は前条第二項の修正合算番号単価について準用する。この場合において、前項中「小数点以下八位未満」とあるのは、「整数未満」と読み替えるものとする。

(番号単価の通知)

第五条 支援機関は、第二条第一項の規定により番号単価を算定したとき又は第三条第一項の規定により番号単価を修正したときは、速やかに、その旨及びその内容を総務大臣に通知するものとする。

附 則

この告示は、公布の日から施行する。